

第3次

石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画

**活動目標・事業目標
進捗実施調査結果**

(令和5年度・令和6年度)

施策の体系	基本目標 1 すべての人がつながる地域をつくる
	基本施策 1 福祉意識の向上と参加しやすい環境づくり
	具体的取り組み ① 人権に関する意識の醸成及び福祉教育の推進

事業目標	①地域福祉懇談会の開催 ②ボランティア体験教室・研修会の開催（ボランティア体験教室等の参加者数）							掲載頁	41 頁
	実績	単位	現状値 (2022)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	2025 (R7年度)	2026 (R8年度)	2027 (R9年度)	目標値 (2027)
	地域福祉懇談会の開催	地区	1地区/年	1地区/年	0地区/年				3地区/年
	ボランティア体験教室・研修会の開催	人	77人/年	46人/年	106人/年				100人/年
令和5年度	実施状況	新型コロナの影響で集合研修の開催が難しかったが、年末には落ち着いたこともあり、ボランティア研修会を1回、地域福祉懇談会を1地区で開催した。							
	成果・課題・改善内容等	地域福祉懇談会については公民館や自治会は感染への不安からか話し合いが難航した。ボランティア体験教室・研修会については、高校生を中心とした研修であったため今後は一般も視野に入れて取り組みたい。							
令和6年度	実施状況	地域福祉懇談会開催に向けて公民館への呼びかけを行った。ボランティア研修会については8月と12月に実施。8月は参加高校生対象、12月は参加高校生・一般市民・企業を対象に行った。							
	成果・課題・改善内容等	地域福祉懇談会は日頃からの関わりをもっとすすめていく必要がある。ボランティア研修会は一般市民と企業から参加があったので、来年度はもっと周知を広げたい。							

事業目標	①人権教育、福祉教育に対する支援 ②「人権の花運動」 ③男女共同参画の推進 ④多文化共生の推進							掲載頁	43 頁
	実績	単位	現状値 (2022)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	2025 (R7年度)	2026 (R8年度)	2027 (R9年度)	目標値 (2027)
	①人権教育、福祉教育に対する支援	助成団体数	1団体	1	1				1団体
	②「人権の花運動」	指定校数	2回	2	2				2回
	③男女共同参画の推進	研修等実施回数	0回/年	3	1				1回/年
	④多文化共生の推進	交流会等実施回数	0回/年	1	2				2回/年
令和5年度	実施状況	①目標達成値に達している ②目標達成値に達している ③目標値の300%に達している ④目標値の50%に達成している							
	成果・課題・改善内容等	①人権講演会を開催し、幅広い年代に人権の大切さを普及できた。 ②協力し花を育ててくことで、思いやりの心と基本的な人権尊重の精神の高揚ができた。 ③男女共同参画をテーマにし地域の様々な分野・立場の講話が実施し気づきの場を創出できた ④島内高校生と在住外国人、島内で活動する国際交流団体同士の交流の場を創出できた							
令和6年度	実施状況	①目標達成値に達している ②目標達成値に達している ③目標達成値に達している ④目標達成値に達している							
	成果・課題・改善内容等	①団体と連携し、「人権の花」運動を開催することができた。 ②協力し花を育ててくことで、思いやりの心と基本的な人権尊重の精神の高揚ができた。 ③外部講師を招きより大きな視点から気づきを得られる場を創出できた ④染物体験やバス乗車体験を通じて日本の文化を知る機会やインドネシア人と市民の交流の場を創出できた							

基本目標 1 すべての人がつながる地域をつくる

基本施策 1 福祉意識の向上と参加しやすい環境づくり

具体的取り組み ① 人権に関する意識の醸成及び福祉教育の推進

事業目標		ホームページの更新、広報紙の発行、各種電子媒体を活用した情報発信						掲載頁	43 頁
								実施主体	障がい福祉課
実績		単位	現状値 (2022)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	2025 (R7年度)	2026 (R8年度)	2027 (R9年度)	目標値 (2027)
ホームページの更新、広報紙の発行、各種電子媒体を活用した情報発信		掲載回数	1回/月	4回/年	16回/年				2回/月
令和5年度	実施状況	石垣市意思疎通支援事業（手話等出前講座）実施及び本事業に係る情報についてホームページ、広報誌へ随時掲載し情報発信を行っている。							
	成果・課題・改善内容等	学校、市内各種事業所で実施し聴覚障がい者本人の講座であることから配慮する注意点等幅広く理解を深める機会となる。							
令和6年度	実施状況	石垣市意思疎通支援事業（手話等出前講座）実施及び本事業に係る情報についてホームページ、広報誌へ随時掲載し情報発信を行っている。							
	成果・課題・改善内容等	学校、市内各種事業所で実施し聴覚障がい者本人の講座であることから配慮する注意点等幅広く理解を深める機会となる。							

事業目標		ホームページの更新、広報紙の発行、各種電子媒体を活用した情報発信						掲載頁	43 頁
								実施主体	介護長寿課
実績		単位	現状値 (2022)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	2025 (R7年度)	2026 (R8年度)	2027 (R9年度)	目標値 (2027)
ホームページの更新、広報紙の発行、各種電子媒体を活用した情報発信		掲載回数	1回/月	2回/月	2回/月				2回/月
令和5年度	実施状況	ホームページ更新：随時 研修会や講演会等の案内（広報いしがき・ホームページ・SNS・チラシ等）：随時							
	成果・課題・改善内容等	各広報媒体による広報活動により、事業や福祉サービス等の周知が図られた。随時ホームページの情報整理を行い、より分かりやすい情報発信に努める。							
令和6年度	実施状況	ホームページ更新：随時 研修会や講演会等の案内（広報いしがき・ホームページ・SNS・チラシ等）：随時							
	成果・課題・改善内容等	各広報媒体による広報活動により、事業や福祉サービス等の周知が図られた。随時ホームページの情報整理を行い、より分かりやすい情報発信に努める。							

基本目標 1 すべての人がつながる地域をつくる

基本施策 1 福祉意識の向上と参加しやすい環境づくり

具体的取り組み ① 人権に関する意識の醸成及び福祉教育の推進

事業目標		「健康福祉まつり・障がい者週間市民の集い」						掲載頁	43 頁
								実施主体	障がい福祉課
実績	単位	現状値 (2022)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	2025 (R7年度)	2026 (R8年度)	2027 (R9年度)	目標値 (2027)	
「健康福祉まつり・障がい者週間市民の集い」		開催回数	0回/年	1回/年	1回/年			1回/年	
令和5年度	実施状況	「第31回石垣市健康福祉まつり・第40回障がい者週間・市民のつどい」日時：令和5年12月9日（土）9時30分～15時場所：健康福祉センターで実施							
	成果・課題・改善内容等	障がい者週間市民の集いの「ふれ愛ステージ」では、障がい関係団体活動紹介及び当事者によるダンス、手話ソングで会場が一体となる。「体験・展示等コーナー」は、手話・音訳他で体験を通して障がい福祉への理解が深まる。「ふれ愛バザー」では、就労事業所の出店があり障がい者の社会活動や自立生活の周知や来場者との交流ができた。							
令和6年度	実施状況	障害者週間12月3日～9日の期間において「第32回石垣市健康福祉まつり・第41回障がい者週間・市民のつどい」日時：令和5年12月7日（土）9時30分～15時 場所：健康福祉センターで実施							
	成果・課題・改善内容等	障がい者週間市民の集いの「ふれ愛ステージ」では、当事者による三味線演奏、手話ソングでは、練習の成果を発表する機会ができた。「体験・展示等コーナー」は、ポールウォーキング体験を初めてとり入れ姿勢改善、筋力アップによる転倒防止効果の紹介ができた。「ふれ愛バザー」では、多数の就労事業所等の出店があり来店者との触れ合いを通して社会活動に参加することにより自立生活への取組みの機会ともなる。							

事業目標		「健康福祉まつり・障がい者週間市民の集い」						掲載頁	43 頁
								実施主体	健康福祉センター
実績	単位	現状値 (2022)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	2025 (R7年度)	2026 (R8年度)	2027 (R9年度)	目標値 (2027)	
「健康福祉まつり・障がい者週間市民の集い」		開催回数	0回/年	1回/年	1回/年			1回/年	
令和5年度	実施状況	令和5年12月9日（土）午前9時～午後3時に開催した。健康チェック・健康相談コーナーに20団体、ふれ愛バザーに13団体が参加。その他にボランティア体験、八重山病院院長の講演会、ヤングケアラーについての講演会、健康体操、ふれ愛ステージ等のイベントを開催した。							
	成果・課題・改善内容等	市民の健康づくりを推進する新たな連携の場を創出し、地域の健康意識の醸成と地域福祉の充実につながる具体的な成果を生み出した。来場者の声とデータが示す通り、日常生活の質を高めるきっかけとなり、地域社会の健康・福祉の基盤を強化する重要なイベントとなった。もっと幅広い年齢層を集客できるようなコーナーを設置する必要があった。							
令和6年度	実施状況	令和6年12月7日（土）午前9時～午後3時に開催した。健康チェック・健康相談コーナーに19団体、ふれ愛バザーに14団体が参加。その他にボランティア体験、八重山病院院長の講演会、認知症についての講演会、健康体操、ふれ愛ステージ等のイベントを開催した。							
	成果・課題・改善内容等	多くの団体が参加し、市民の健康づくりを推進する連携の場を創出した。講演会が特に好評で、市民の健康増進・地域福祉の充実につながる成果を生み出した。その他に専門職による丁寧なアドバイスや子ども向けの遊びを通じた健康教育が、市民の健康意識を高める要因となった。駐車場に限りがあり、臨時的に芝生エリアを使用したが悪天候時は泥だらけになるため他エリアの駐車場確保が今後の課題である。							

施策の体系	基本目標 1 すべての人がつながる地域をつくる
	基本施策 1 福祉意識の向上と参加しやすい環境づくり
	具体的取り組み ② 誰もが参加しやすい活動拠点の整備

事業目標	コミュニティ助成事業							掲載頁	45 頁
								実施主体	ふるさと創生課
実績		単位	現状値(2022)	2023(R5年度)	2024(R6年度)	2025(R7年度)	2026(R8年度)	2027(R9年度)	目標値(2027)
コミュニティ助成事業		申請件数	1件	0	1				3件
令和5年度	実施状況	令和5年度は申請団体が無かった。							
	成果・課題・改善内容等	庁内各部署に関係団体への幅広い周知を行うよう指導する必要がある。							
令和6年度	実施状況	登野城字会が申請し、コミュニティ助成事業に採択され、登野城公民館のエアコンを整備した。							
	成果・課題・改善内容等	経年劣化により使用不能となったエアコンを更新したことにより、地域コミュニティの活動拠点が誰もが快適に過ごせるようになり、コミュニティの活性化に寄与できた。							

事業目標	児童館整備事業							掲載頁	45 頁
								実施主体	子育て支援課
実績		単位	現状値(2022)	2023(R5年度)	2024(R6年度)	2025(R7年度)	2026(R8年度)	2027(R9年度)	目標値(2027)
児童館整備事業		施設数	2	2	3				3
令和5年度	実施状況	児童館整備工事着工							
	成果・課題・改善内容等	2施設を継続運営し、新たな児童館の工事にも着工できた							
令和6年度	実施状況	新川児童館を開館し、市内3施設となった							
	成果・課題・改善内容等	0歳から18歳までの子どもの新たな居場所が1つ確保できた							

施策の体系	基本目標 1 すべての人がつながる地域をつくる
	基本施策 1 福祉意識の向上と参加しやすい環境づくり
	具体的取り組み ③ 地域活動に気軽に参加できるきっかけづくり

事業目標	①地域福祉活動についての情報発信（SNS登録者数） ②あいさつ運動、声かけ運動の推進（あいさつ運動を実施する小中学校区） ③ふれあいサロン活動の推進（ふれあいサロン実施数）						掲載頁	47 頁
							実施主体	社協
実績	単位	現状値 (2022)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	2025 (R7年度)	2026 (R8年度)	2027 (R9年度)	目標値 (2027)
地域福祉活動についての情報発信	人	760	1,575	1,577				980
あいさつ運動、声かけ運動の推進	実施校区	16	15	13				20
ふれあいサロン活動の推進	箇所	3	8	8				5
令和5年度	実施状況	グラウンドゴルフ等の運動を通じた交流活動や、アートなどを通じた認知症予防活動、カラオケや民謡の趣味を通じた活動を実施。計402回の開催を行い、183名の方が各種サロンへ参加した。						
	成果・課題・改善内容等	高齢者の方の生きがいづくりや外出の機会へ繋げる事ができている。今後も地域へ出向き、活動の場を広げられるようアプローチしていきたい。						
令和6年度	実施状況	ふれあいサロン：グラウンドゴルフやラジオ体操等、運動を通じた交流活動や、民謡やカラオケ等の趣味を通じた活動を実施。計654回の開催を行い、202名の方が各種サロンへ参加した。						
	成果・課題・改善内容等	ふれあいサロンについては新たに1団体が登録されたが、1団体が休止となってしまった。継続して生きがいづくりや外出の機会へ繋げられるよう、積極的に地域へアプローチしていきたい。						

事業目標	①石垣島まつりの開催 ②やきものまつりの開催						掲載頁	49 頁
							実施主体	商工振興課
実績	単位	現状値 (2022)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	2025 (R7年度)	2026 (R8年度)	2027 (R9年度)	目標値 (2027)
①石垣島まつりの開催	人数	30,000人	13,000	14,200				45,000人
	実施回数	1回/年	1回/年	1回/年				1回/年
②やきものまつりの開催	人数	4,700人	3500	4700				5,000人 (1回/年)
	実施回数	1回/年	1回/年	1回/年				1回/年
令和5年度	実施状況	①第59回石垣島まつり 令和5年11月4日（土）～5日（日）13,000人（ピーク時） ②第14回石垣島やきもの祭り 令和5年12月9日（土）～10日（日） 来場者数3500人						
	成果・課題・改善内容等	石垣島まつりの来場者数については、集計方法をピーク時(19時)の来場者数へ変更したことにより数値が低くなっているが、昨年より出店数も増え来場者も多く盛況となっている。						
令和6年度	実施状況	①第60回石垣島まつり 令和6年11月3日（土）～4日（日） 14,200人（ピーク時） ②第15回石垣島やきもの祭り 令和6年12月14日（土）～15日（日） 来場者数4700人						
	成果・課題・改善内容等	石垣島まつりについて、60周年開催となり例年より盛況な人出となった。やきものまつりについて、コーヒーカップ特設市を開催するなど新たなイベントもあり盛況となった。						

基本目標 1 すべての人がつながる地域をつくる

基本施策 1 福祉意識の向上と参加しやすい環境づくり

具体的取り組み ③ 地域活動に気軽に参加できるきっかけづくり

事業目標		中間支援組織（一般社団法人ゆんたくガーデン）の積極的活用						掲載頁	49 頁
								実施主体	ふるさと創生課
実績		単位	現状値 (2022)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	2025 (R7年度)	2026 (R8年度)	2027 (R9年度)	目標値 (2027)
中間支援組織（一般社団法人ゆんたくガーデン）の積極的活用		相談会等 実施回数	7回/年	35	34				24回/年
令和5年度	実施状況	一般社団法人ゆんたくガーデンへ移住定住支援業務及び移住体験ツアー業務を委託し、移住希望者の相談や移住者の交流活動を行っている。							
	成果・課題・改善内容等	アフターコロナにより、移住相談会、移住者交流会、移住体験ツアー等を多く開催することができ、移住者コミュニティの活性化に繋がった。							
令和6年度	実施状況	一般社団法人ゆんたくガーデンへ移住定住支援業務及び移住体験ツアー業務を委託し、移住希望者の相談や移住者の交流活動を行っている。							
	成果・課題・改善内容等	移住相談会、移住者交流会、移住体験ツアー等を多く開催することができ、移住者コミュニティの活性化に繋がった。							

施策の体系	基本目標 1 すべての人がつながる地域をつくる
	基本施策 2 地域の福祉を担う活動及び人材育成支援
	具体的取り組み ① 民生委員・児童委員活動に対する支援

事業目標	民生委員・児童委員の活動支援 民生委員研修等の開催							掲載頁	51 頁
								実施主体	社協
実績		単位	現状値 (2022)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	2025 (R7年度)	2026 (R8年度)	2027 (R9年度)	目標値 (2027)
民生委員研修等の開催		研修実施回数	3回/年	4回/年	4回/年				5回/年
令和5年度	実施状況	民生委員・児童委員の職務や役割などの知識を深めるため、県民児協主催の研修を3回、石垣市民児協主催の研修を1回実施した。							
	成果・課題・改善内容等	民生委員機能を強化するため、引き続き研修等の開催をする。「こどもまんなか社会」の発足にともない、こども分野での研修会を行いたい。							
令和6年度	実施状況	民生委員・児童委員に必要な知識・技術を学ぶため、県民児協主催の研修を3回、石民児協主催の研修を1回実施した。							
	成果・課題・改善内容等	石民児協研修で児童養護施設の方から石垣の現状や課題について考える研修となった。							

事業目標	民生委員・児童委員の「担い手」の発掘・育成							掲載頁	52 頁
								実施主体	福祉総務課
実績		単位	現状値 (2022)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	2025 (R7年度)	2026 (R8年度)	2027 (R9年度)	目標値 (2027)
民生委員・児童委員の「担い手」の発掘・育成		研修等実施回数	1回/年	0回/年	1回/年				2回/年
令和5年度	実施状況	令和5年度の新任民生委員は、3月1日付けだったため、年度中での新任委員への研修会はできなかったが、令和4年度一斉改選後の勉強会を令和5年3月に行うなど、適宜必要に応じて民生委員育成のための研修は実施している。また、担い手発掘及び民生委員活動周知のため、広報いしがきへ民生委員の活動状況の連載を始めた。							
	成果・課題・改善内容等	今後も新任民生委員への業務説明会を実施し、民生委員の育成を図るとともに、民生委員の周知活動にも注力していきたい。							
令和6年度	実施状況	新任民生委員への業務説明会を令和6年7月に実施した。また、広報いしがきへの民生委員活動案内の掲載も、単民協で輪番に記事を掲載し、市民への周知啓発に努めている。							
	成果・課題・改善内容等	業務説明会では、新任委員のほか、経験年数の少ない委員も参加されるなど、知識習得に向けた意欲が強いと感じた。今後も、民生委員活動において疑問に思ったことや、行政との連携が必要なものについては、積極的に勉強会等を実施していきたい。							

施策の体系	基本目標 1 すべての人がつながる地域をつくる
	基本施策 2 地域の福祉を担う活動及び人材育成支援
	具体的取り組み ② 自治公民館、地域活動団体、ボランティア団体、NPO団体等の活動支援

事業目標	地域活動団体への補助・助成（助成団体数）							掲載頁	54 頁
								実施主体	社協
実績		単位	現状値 (2022)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	2025 (R7年度)	2026 (R8年度)	2027 (R9年度)	目標値 (2027)
地域活動団体への補助・助成 (助成団体数)		団体	14団体/年	13団体	19団体				18団体/年
令和5年度	実施状況	地域活動を行うボランティア団体や福祉団体・NPO法人等に対し共同募金配分金による助成を行った。 継続事業：5万円（9団体）、15万円（3団体）、新規事業：20万円（1団体）							
	成果・課題・改善内容等	幅広い年代、対象者への支援活動への助成により、地域の活性化と支援の充実、参加者の社会参加促進が図られた。							
令和6年度	実施状況	昨年度に引き続き共同募金配分金による地域活動への助成を行った。 継続事業：5万円（14団体）、15万円（1団体）、新規事業：20万円（4団体）							
	成果・課題・改善内容等	当年度は助成事業の周知も広がり、申請団体が増加している。今後、助成に伴う資金の確保が課題となっている。							

事業目標	①自治公民館連絡協議会の活性化及び自治公民館加入促進支援 ②団体へ補助金・交付金による支援 ③社会教育関係団体の育成と活動支援							掲載頁	56 頁
								実施主体	いきいき 学び課
実績		単位	現状値 (2022)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	2025 (R7年度)	2026 (R8年度)	2027 (R9年度)	目標値 (2027)
①自治公民館連絡協議会の活性化及び自治公民館加入促進支援	委託団体数	2	2	2					3
	パネル展回数	1回/年	0	0					1回/年
	理事会等開催数	5	4	2					6
②団体へ補助金・交付金による支援	委託団体	5	9	8					6
③社会教育関係団体の育成と活動支援	登録件数	19	19	20					20
令和5年度	実施状況	各公民館の取り組みをPRするため、市民広場で公民館便り展示会を初開催した。							
	成果・課題・改善内容等	公民館活動をわかりやすく伝えられるよう、公民館便りだけでなく、写真を活用するなど工夫が必要である。							
令和6年度	実施状況	コロナで活動を自粛していた社会教育関係団体も活動を再開しつつある。新規登録が2団体。							
	成果・課題・改善内容等	登録によるメリットの広報を引き続き行い、団体の活動支援を行う。							

基本目標 1 すべての人がつながる地域をつくる

基本施策 2 地域の福祉を担う活動及び人材育成支援

具体的取り組み ② 自治公民館、地域活動団体、ボランティア団体、NPO団体等の活動支援

事業目標		地域づくりによる介護予防の推進（いきいき百歳体操）						掲載頁	56 頁
								実施主体	介護長寿課
実績		単位	現状値 (2022)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	2025 (R7年度)	2026 (R8年度)	2027 (R9年度)	目標値 (2027)
地域づくりによる介護予防の推進（いきいき百歳体操）		通いの場の数	30	30	31				33
令和5年度	実施状況	未実施地区への働きかけ 各会を訪問し状況確認等を行い継続的な支援の実施							
	成果・課題・改善内容等	いきいき百歳体操実施地区30か所で継続実施。							
令和6年度	実施状況	未実施地区への働きかけ 各会を訪問し状況確認等を行い継続的な支援の実施							
	成果・課題・改善内容等	いきいき百歳体操実施地区1か所増加し、31か所で実施。							

事業目標		①団体活動に対する情報提供 ②関係団体等とのネットワークの形成支援 ③ボランティア活動の環境整備						掲載頁	56 頁
								実施主体	平和協働推進課
実績		単位	現状値 (2022)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	2025 (R7年度)	2026 (R8年度)	2027 (R9年度)	目標値 (2027)
①団体活動に対する情報提供		周知回数	1回/年	1	1				2回/年
②関係団体等とのネットワークの形成支援		名簿登録団体	11団体	11	17				20団体
③ボランティア活動の環境整備		周知回数	1回/年	1	2				2回/年
令和5年度	実施状況	①実施も不足感あり ②年々増加し目標値に近づいてきている ③実施							
	成果・課題・改善内容等	①連絡体制、連絡方法の整備に課題 ②連携維持、団体間連携の構築 ③定期的な要望調査、要望団体との調整							
令和6年度	実施状況	①実施も不足感あり ②年々増加し目標値に近づいてきている ③実施							
	成果・課題・改善内容等	①連絡体制、連絡方法の整備に課題 ②連携維持、団体間連携の構築 ③要望団体との継続調整							

基本目標 1 すべての人がつながる地域をつくる

基本施策 2 地域の福祉を担う活動及び人材育成支援

具体的取り組み ② 自治公民館、地域活動団体、ボランティア団体、NPO団体等の活動支援

事業目標		ボランティア活動の環境整備						掲載頁	56 頁
								実施主体	環境課
実績		単位	現状値 (2022)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	2025 (R7年度)	2026 (R8年度)	2027 (R9年度)	目標値 (2027)
ボランティア活動の環境整備		申請件数	469件/年	492	459				500件/年
令和5年度	実施状況	ボランティア団体又は個人が回収した海岸漂着物及び幹線道路ゴミの収集運搬分別及び処分、ボランティアゴミ袋や軍手の配布をし、ボランティア清掃活動の支援を行っている。							
	成果・課題・改善内容等	ゴミの回収量について、令和4年度852㎡から令和5年度1,197㎡となり、345㎡増量している。							
令和6年度	実施状況	ボランティア団体又は個人が回収した海岸漂着物及び幹線道路ゴミの収集運搬分別及び処分、ボランティアゴミ袋や軍手の配布をし、ボランティア清掃活動の支援を行っている。							
	成果・課題・改善内容等	令和5年度と比べて令和6年度の申請件数は33件減少。ゴミ回収量については、令和6年度833㎡となり364㎡の減少となった。企業との連携協定による活動も活用し、市民の環境美化等への意識向上、ボランティア活動への促進が課題となっている。							

施策の体系	基本目標 1 すべての人がつながる地域をつくる
	基本施策 2 地域の福祉を担う活動及び人材育成支援
	具体的取り組み ③ 福祉に関わる人材の育成

事業目標	福祉人材の育成（福祉フォーラム、福祉体験イベント、地域における世代間交流 等）						掲載頁	59 頁
							実施主体	福祉総務課
実績	単位	現状値 (2022)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	2025 (R7年度)	2026 (R8年度)	2027 (R9年度)	目標値 (2027)
福祉人材の育成	イベント等実施回数	0回/年	5回/年	8回/年				1回/年
令和5年度	実施状況	石垣市社会福祉協議会への委託事業にて、福祉人材の育成及び福祉体験を目的に市内の小中学校で福祉教育（福祉体験学習）を行った。（福祉講話：宮良小学校・川平中学校、福祉体験（車いす・白杖・アイマスク体験）：大浜中学校、真喜良小学校、伊野田小学校）						
	成果・課題・改善内容等	小中学生の頃から福祉教育を行うことで、高齢者や障がい者への理解を深め、支援が必要な人に自分が何ができるのかを考えることができる。また、福祉分野への興味をもってもらい、将来の選択肢の一つになれるよう、引き続き取り組んでいく。						
令和6年度	実施状況	令和5年度に引き続き、社協への委託事業にて、市内小中学校で福祉人材の育成及び福祉体験を行った。（福祉講話：真喜良小学校、白保中学校、八島小学校、川平中画工、手話体験：宮良小学校、福祉体験（車いす・白杖・アイマスク体験）：石垣小学校、白保中学校、大浜小学校、大浜中学校、八島小学校）						
	成果・課題・改善内容等	今年度は、令和5年度より多くの小中学校にて福祉教育を実施することができた。引き続き、若年層への福祉教育を実施し、福祉人材育成を図っていく。今後は、成人向けの福祉講話等を実施し、地域における福祉への理解を深めていきたい。						

事業目標	①ボランティア養成講座の実施 ②手話奉仕員養成講座・手話出前講座の実施 ③ゲートキーパー養成講座の実施						掲載頁	59 頁
							実施主体	障がい福祉課
実績	単位	現状値 (2022)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	2025 (R7年度)	2026 (R8年度)	2027 (R9年度)	目標値 (2027)
ボランティア養成講座の実施	講座実施回数	1回	1回	0回				2回
手話奉仕員養成講座・手話出前講座の実施	講座実施回数	31回	26回	27回				47回
ゲートキーパー養成講座の実施	講座実施回数	2回	3回	4回				3回
令和5年度	実施状況	①視覚障がい者奉仕員（サポーター）養成講座令和6年2月22日（木）12時～市役所市民広場開催 ②令和5年9月6日～3月13日19時～21時市役所会議室26回入門編講座開催						
	成果・課題・改善内容等	①受講者7名②受講者15名で修了者10名となり基礎編へ受講者7名となる。						
令和6年度	実施状況	①実施なし ②令和6年5月15日～12月4日19時～21時市役所会議室27回基礎編講座開催						
	成果・課題・改善内容等	②受講者7名での修了者7名となる。						

基本目標 1 すべての人がつながる地域をつくる

基本施策 2 地域の福祉を担う活動及び人材育成支援

具体的取り組み ③ 福祉に関わる人材の育成

事業目標		認知症サポーター養成講座の実施						掲載頁	59 頁
								実施主体	介護長寿課
実績		単位	現状値 (2022)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	2025 (R7年度)	2026 (R8年度)	2027 (R9年度)	目標値 (2027)
認知症サポーター養成講座の実施		講座 実施回数	5	4	13				7
令和5 年度	実施状況	市職員・オレンジランナーズ・民生委員・郵便局職員・一般市民等各種団体への養成講座の実施 実施回数：4回 74名							
	成果・課題・改善内容等	各種団体・一般市民への周知・啓発を継続して実施。 若い世代への働きかけを検討。							
令和6 年度	実施状況	市教育委員会及び各高等学校へ養成講座の案内（高校2校実施）・夏休み高校生向け養成講座の実施 （SNS・チラシでの周知）・市職員・オレンジランナーズ・企業・一般市民等各種団体への養成講座 実施 実施回数：13回 320名							
	成果・課題・改善内容等	若い世代への働きかけを実施。高等学校より依頼があり、高校生の認知症サポーター養成講座を実施 することができ、実施回数・認知症サポーター数の増加につながった。今後も継続して実施してい く。							

施策の体系	基本目標 1 すべての人がつながる地域をつくる
	基本施策 2 地域の福祉を担う活動及び人材育成支援
	具体的取り組み ④ ボランティア人材の育成

事業目標	ボランティア養成講座の開催							掲載頁	60 頁
								実施主体	社協
実績	単位	現状値 (2022)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	2025 (R7年度)	2026 (R8年度)	2027 (R9年度)	目標値 (2027)	
ボランティア養成講座の開催	研修会実施回数	1回/年	1回/年	2回/年				2回/年	
令和5年度	実施状況	市内の高校生を対象とし、講師を招いて講習会を実施。その後、各々希望された学童や障がい児施設等でボランティア活動を実施した。							
	成果・課題・改善内容等	事前に講習会を行う事で、実際のボランティア活動に活かせることができた。高校生だけでなく一般市民も対象にした講座を開催したい。							
令和6年度	実施状況	1回目は高校生を対象とし、講師を招いて子ども達の関わり方を学んだ。2回目は高校生や一般市民、企業の職員を対象とし、適切な清掃の行い方等の講習会を実施。							
	成果・課題・改善内容等	講習会を実施し、その後学んだ事を実践に活かせるような企画を行う事で、学びだけで終わらないような流れを作る事ができた。高校生の方も不安なくスムーズにボランティア活動へ参加する事ができた。							

事業目標	石垣市花いっぱい事業の推進							掲載頁	61 頁
								実施主体	平和協働推進課
実績	単位	現状値 (2022)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	2025 (R7年度)	2026 (R8年度)	2027 (R9年度)	目標値 (2027)	
石垣市花いっぱい事業の推進	助成団体数	11団体	11	17				20団体	
令和5年度	実施状況	現状維持							
	成果・課題・改善内容等	団体への呼びかけ、広報の強化							
令和6年度	実施状況	実施。前年度までの活用団体へのアプローチ、HP・SNS等							
	成果・課題・改善内容等	周知により団体数が増加傾向。各団体との連絡体制の維持、予算の確保とともに効果検証を行っていく必要がある。							

施策の体系	基本目標 2 共に支え、共に生きる地域をつくる
	基本施策 1 地域ぐるみの支援体制づくり
	具体的取り組み ① 地域の見守り、支え合いの仕組みづくり

事業目標	①コミュニティソーシャルワーカーの配置 ②福祉人材の確保・育成						掲載頁	64 頁
							実施主体	社協
実績	単位	現状値 (2022)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	2025 (R7年度)	2026 (R8年度)	2027 (R9年度)	目標値 (2027)
コミュニティソーシャルワーカーの配置	配置人数	2	5	5				3
福祉人材の確保・育成	人	3	3	3				5
令和5年度	実施状況	市の運営補助及び委託事業により地域福祉コーディネーター（CSW）を配置。また、障がい者等の相談支援に従事する相談支援専門員の配置を行い、サービス等利用計画作成や専門的な相談への対応を図った。（利用（児）者数：124名）						
	成果・課題・改善内容等	障がい者相談支援事業について専門員不足により事業所にかかる相談件数が増え、相談員の負担が大きくなっている。多様な相談に対応するため相談員の資質向上と人材育成を図っていく。						
令和6年度	実施状況	相談支援専門員の配置を継続するとともに、法定研修等の受講促進により相談員の資質向上を図った。（利用（児）者数：131名）						
	成果・課題・改善内容等	専門員の配置にあたり相談支援の実務経験の蓄積や人件費等の財源確保等、長期間の計画的な育成を継続的に行う必要がある。						

事業目標	長寿健診受診者へ戸別訪問の実施						掲載頁	65 頁
							実施主体	健康福祉センター
実績	単位	現状値 (2022)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	2025 (R7年度)	2026 (R8年度)	2027 (R9年度)	目標値 (2027)
長寿健診受診者へ戸別訪問の実施	訪問件数	71件/年	43件/年	—				90件/年
令和5年度	実施状況	戸別訪問は生活習慣病の重症化予防を目的としている。対象者は①糖尿病性腎症、②高血圧症であり、実施内容は保健指導を行い自身の生活習慣の見直し、医療機関・長寿健診の受診勧奨、血圧・血液データの改善に繋がる関りをしていく。訪問期間は6ヵ月間、訪問回数は3回（2回目以降は電話でも可）であった。年度初めの計画では、介入予定者は77人だったが、実際に介入できたのは43人（延べ95人）であった。						
	成果・課題・改善内容等	介入者の評価は①生活習慣見直し者の割合、②医療機関受診率、③長寿健診リピート率、④血液データ・血圧の改善とした。糖尿病性腎症では介入者10人に対し、①：40%、②：100%、③：80%、④：70%であった。高血圧症は介入者33人に対し、①：55%、②：76%、③94%、④：58%であった。介入することにより、自身の健康状態を把握できるようになり、医療機関への受診や定期受診の継続に繋がることができた。						
令和6年度	実施状況	専門職（保健師・管理栄養士）の人員不足のため一体的事業休止						
	成果・課題・改善内容等	専門職（保健師・管理栄養士）の人員不足のため一体的事業休止 R7年度は一体的事業再開						

施策の体系	基本目標 2 共に支え、共に生きる地域をつくる
	基本施策 1 地域ぐるみの支援体制づくり
	具体的取り組み ② 地域の福祉課題の把握

事業目標	地域福祉懇談会、市民ワークショップの開催						掲載頁	66 頁
							実施主体	社協
実績	単位	現状値 (2022)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	2025 (R7年度)	2026 (R8年度)	2027 (R9年度)	目標値 (2027)
地域福祉懇談会、市民ワークショップの開催	開催数	2	1	0				3
令和5年度	実施状況	住民の「福祉」に関する疑問や課題を地域で話し合い、安心して暮らせる地域づくりを目的に地域福祉懇談会を1地区で開催（大里地区）※再掲						
	成果・課題・改善内容等	地域行事の停滞や少子高齢化、公民館役員の成り手不足等の課題について共有する事が出来た。						
令和6年度	実施状況	当年度は開催無し。						
	成果・課題・改善内容等	生活課題の検証や課題解決に向けた意見交換の場として福祉懇談会開催の呼びかけを行っていく。						

施策の体系	基本目標 2 共に支え、共に生きる地域をつくる
	基本施策 2 支援を必要とする人への対応
	具体的取り組み ① 相談体制の充実

事業目標	地域包括支援センターを中心とした総合的な相談支援体制の拡充							掲載頁	71 頁
								実施主体	介護長寿課
実績		単位	現状値 (2022)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	2025 (R7年度)	2026 (R8年度)	2027 (R9年度)	目標値 (2027)
地域包括支援センターを中心とした総合的な相談支援体制の拡充		専門職配置人数	8	6	8				10
令和5年度	実施状況	ハローワークへ募集 介護事業所のお仕事相談会への参加							
	成果・課題・改善内容等	職員の人事異動や離職による減 引き続き募集をかけ、人材確保に努める。							
令和6年度	実施状況	ハローワークへ募集 介護事業所のお仕事相談会への参加							
	成果・課題・改善内容等	引き続き募集をかけ、チラシ作成するなど工夫しながら、人材確保に努める。							

事業目標	①子ども家庭センターの設置及び統括支援員、保健師並びに虐待専門員の配置 ②女性相談員・ひとり親自立支援員配置							掲載頁	71 頁
								実施主体	子ども家庭課
実績		単位	現状値 (2022)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	2025 (R7年度)	2026 (R8年度)	2027 (R9年度)	目標値 (2027)
①子ども家庭センターの設置及び統括支援員、保健師並びに虐待専門員の配置	専門職配置人数	統括支援員 0人	0	1					統括支援員1人
	専門職配置人数	保健師 0人	0	0					保健師1人
	専門職配置人数	虐待専門員 0人	0	2					虐待専門員1人
②女性相談員・ひとり親自立支援員配置	配置人数	女性相談員 2人	2 (母子父子自立支援員と兼務)	2 (母子父子自立支援員と兼務)					女性相談員2人
	配置人数	自立支援員 0人	2 (女性相談員と兼務)	2 (女性相談員と兼務)					自立支援員2人
令和5年度	実施状況	①子ども家庭センター設置に向け、体制整備等について健康福祉センターと協議を重ねた。 ②DVを受けている女性に対し、関係機関と連携し支援を行った。							
	成果・課題・改善内容等	①令和6年度開設を目指す、保健師の確保が困難。 ②顕在化しにくいニーズへの対応。							
令和6年度	実施状況	①令和6年4月1日、子ども家庭センター開設。児童福祉部門は子ども家庭課、母子保健部門は健康福祉センターでの実施となった。 ②DVを受けている女性に対し、関係機関と連携し支援を行った。							
	成果・課題・改善内容等	①子ども家庭センターを設置したものの、健康福祉センターの保健師が充足せず、人員不足により児童福祉部門にも保健師配置ができていない。 ②顕在化しにくいニーズへの対応。							

基本目標 2 共に支え、共に生きる地域をつくる

基本施策 2 支援を必要とする人への対応

具体的取り組み ① 相談体制の充実

事業目標		基幹相談支援センターへの専門員の配置						掲載頁	71 頁
								実施主体	障がい福祉課
実績		単位	現状値 (2022)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	2025 (R7年度)	2026 (R8年度)	2027 (R9年度)	目標値 (2027)
基幹相談支援センターへの専門員の配置		専門職配置 人数	5人	5人	5人				5人
令和 5 年度	実施状況	基幹相談として対応件数 5,480件/年、月平均457件。 障がい者等に係る相談全般、自立支援協議会運営、成年後見市長申立て、医療保護入院、自殺対策事業全般など							
	成果・課題・改善内容等	基幹相談支援センター係長級の職員配置が、在宅福祉係との兼務となっている。 年々増加する相談業務は、内容も複雑・多岐に渡ることから相談対応技術が求められる。							
令和 6 年度	実施状況	基幹相談として対応件数 4,039件/年、月平均337件。 障がい者等に係る相談全般、自立支援協議会運営、成年後見市長申立て、医療保護入院、自殺対策事業全般など							
	成果・課題・改善内容等	基幹相談支援センター係長級の職員配置が、在宅福祉係との兼務となっている。 地域課題でもあるが事業所閉所などに伴う関連相談が増え、対応する内容もより複雑化してきた。							

施策の体系	基本目標 2 共に支え、共に生きる地域をつくる
	基本施策 2 支援を必要とする人への対応
	具体的取り組み ② 情報提供体制の充実

事業目標	情報提供媒体の活用（福祉情報コーナー設置数）						掲載頁	72 頁
							実施主体	社協
実績	単位	現状値 (2022)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	2025 (R7年度)	2026 (R8年度)	2027 (R9年度)	目標値 (2027)
情報提供媒体の活用（福祉情報コーナー設置数）	箇所	2	5	5				20
令和5年度	実施状況	広報「社協通信」の発行により福祉サービスや地域活動紹介等の発信を行っている。図書館、市民会館、結い心センター等の公共施設に設置している（年3回各650部、）						
	成果・課題・改善内容等	広報誌を発行し社協会員、関係事業所、寄付者、公民館等に送付している他、ホームページに掲載する事により福祉サービスや地域活動の実施状況、周知が図られた。						
令和6年度	実施状況	引き続き広報誌を発行、公共施設等への設置、関係事業所等へ配布を継続中（年3回各700部配布）						
	成果・課題・改善内容等	掲載記事について職員会議等で話し合い、内容の充実に努める。						

施策の体系	基本目標 2 共に支え、共に生きる地域をつくる
	基本施策 2 支援を必要とする人への対応
	具体的取り組み ③ 生活困窮世帯の自立支援

事業目標	①フードバンク事業の協力団体数 ②生活福祉資金貸付事業の実施（生活福祉資金相談員数）							掲載頁	74 頁
								実施主体	社協
実績	単位	現状値 (2022)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	2025 (R7年度)	2026 (R8年度)	2027 (R9年度)	目標値 (2027)	
フードバンク事業の協力団体数	箇所	9	14	18				15	
生活福祉資金貸付事業の実施 (生活福祉資金相談員数)	人	1	2	2				2	
令和5年度	実施状況	①SNSを活用しフードバンク活動の周知を行い、各団体への協力を図ってきた。 ②低所得世帯等に対する福祉資金の貸付相談を行い、対象者の生活再建に向けた支援を図った。（相談件数：225件）							
	成果・課題・改善内容等	①お米等の寄贈を頂き、生活困窮世帯等への配布会を実施する事ができた。 ②生活福祉資金貸付相談に対する専任相談員を増員し低所得世帯や減収世帯に対する見守り支援の強化を図った。							
令和6年度	実施状況	①積極的に活動の広報を行い、市民の理解を得るように努めてきた。 ②引き続き生活福祉資金の相談対応を行うとともに滞納世帯への償還相談会及び償還指導を実施し、返済・生活相談について電話・窓口による対応を行った。							
	成果・課題・改善内容等	①R6年度も多くの団体からお米や食糧品の寄贈を頂き、困窮世帯へ配布を行った。特にお米はとても助かるとの声を多く頂いた。 ②相談対応にあたっては必要に応じて関係機関との連携やフードバンク事業の活用を図り、生活再建に向けての支援を行った。							

施策の体系	基本目標 2 共に支え、共に生きる地域をつくる
	基本施策 2 支援を必要とする人への対応
	具体的取り組み ④ 子供の貧困対策

事業目標		子どもの貧困対策支援員配置事業					掲載頁	77 頁	
							実施主体	こども家庭課	
実績		単位	現状値 (2022)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	2025 (R7年度)	2026 (R8年度)	2027 (R9年度)	目標値 (2027)
子どもの貧困対策支援員配置事業		配置人数	3人	3人	3人				4人
令和5年度	実施状況	学校や地域から相談のあった貧困世帯にある子ども達を、子どもの居場所(委託、補助)計4件へつなぐ。その後の家族への支援を行う。その他必要な支援を行った。(フードドライブからの寄付食材を提供、その他のサービス等へ繋げる、等)							
	成果・課題・改善内容等	貧困世帯への支援について、なかなかつながりにくい世帯へのアプローチが課題。学校等関係機関との連携を更に深め協働して支援する必要がある。							
令和6年度	実施状況	学校や地域から相談のあった貧困世帯にある子ども達を、子どもの居場所(委託、補助)計6件へつなぐ。その後の家族への支援を行う。その他必要な支援を行った。(フードドライブからの寄付食材を提供、その他のサービス等へ繋げる、等)スタートアップ事業で新たにこども食堂が増え、こども食堂への支援も増えた(ホームページ掲載、補助金の支給、寄付物の配布等)							
	成果・課題・改善内容等	貧困世帯への支援について、なかなかつながりにくい世帯へのアプローチが課題。学校等関係機関との連携を更に深め協働して支援する必要がある。							

事業目標		就学援助、学習支援の充実					掲載頁	77 頁	
							実施主体	学務課	
実績		単位	現状値 (2022)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	2025 (R7年度)	2026 (R8年度)	2027 (R9年度)	目標値 (2027)
就学援助、学習支援の充実		支給額率 (小学校)	79.5	93.59	93.59				100
		支給額率 (中学校)	79	95.66	95.66				100
令和5年度	実施状況	令和4年度の収入を基準とすることにより、今年度までは判定基準を緩和して認定とする。							
	成果・課題・改善内容等	コロナ禍の困窮により基準値の範囲を緩和し、通常より幅広く支援が出来た。							
令和6年度	実施状況	コロナが第5類に移行したことから、緩和していた基準を元の判定方法に戻した。							
	成果・課題・改善内容等	経済的に困窮している保護者世帯に支援することが出来た。							

施策の体系	基本目標 2 共に支え、共に生きる地域をつくる
	基本施策 2 支援を必要とする人への対応
	具体的取り組み ⑤ ひとり親世帯への支援

事業目標	①石垣市ひとり親家庭生活支援事業の実施 ②母子父子自立支援員による支援							掲載頁	78 頁
								実施主体	こども家庭課
実績	単位	現状値 (2022)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	2025 (R7年度)	2026 (R8年度)	2027 (R9年度)	目標値 (2027)	
石垣市ひとり親家庭生活支援事業の実施	講座実施回数	2回	2回	1回				3回	
母子父子自立支援員による支援	配置人数	2人	2人	2人				3人	
令和5年度	実施状況	ひとり親家庭生活支援事業については、当初の計画件数どおり、4世帯を支援することができた。母子父子自立支援員の相談件数については、継続47件、新規223件と前年より増加した。							
	成果・課題・改善内容等	支援開始時より生活環境の改善、家計の適正な管理により、自立した生活に向けた改善がみられる。また、生活習慣の改善により、子どもの学習に取り組む姿勢が前向きになるなど、プラスの面で変化がみられた。また、母子父子自立支援員の存在が認知されてきたことによる増と思われる。今後は、ひとり親家庭が自立した生活を送ることができるよう、相談機関との連携や相談機関の周知を徹底していきたい。							
令和6年度	実施状況	ひとり親家庭生活支援事業については、当初の計画件数は4世帯だが、そのうちの2世帯を新たに支援することができた。また、継続して母子父子自立支援員の相談件数については、今年度は継続232、新規262件と前年度より増加した。							
	成果・課題・改善内容等	ひとり親家庭生活支援事業については、今年度継続で支援していた4世帯のうち、1世帯が地価上昇・物価高騰の影響により引き続き支援が必要のため、経過期間満了後も引き続き支援を継続している。母子父子自立支援員については、前年度に比べ相談件数が大幅に増えているが、令和6年度からDV新法が新たに施行されたことにより、母子父子自立支援員による支援の幅が広がったことによる影響と思われる。							

施策の体系	基本目標 2 共に支え、共に生きる地域をつくる
	基本施策 2 支援を必要とする人への対応
	具体的取り組み ⑥ 不登校・ひきこもりに対する支援

事業目標	家庭児童相談員による支援						掲載頁	81 頁	
							実施主体	こども家庭課	
実績		単位	現状値(2022)	2023(R5年度)	2024(R6年度)	2025(R7年度)	2026(R8年度)	2027(R9年度)	目標値(2027)
家庭児童相談員による支援		配置人数	3人	3人	3人				4人
		訪問件数	687件	1,467件	2,707件				700件
令和5年度	実施状況	相談件数=1,467件 訪問：434件、来庁：240件							
	成果・課題・改善内容等	訪問件数は前年度とほぼ同数となったが、相談件数は1260件から1467件と増加した。							
令和6年度	実施状況	相談対応件数=2,707件 訪問：328件、対面：382件、電話：979件、状況確認：969件、その他：49件							
	成果・課題・改善内容等	令和6年4月1日こども家庭センター開設に伴い、家庭児童相談員に加え、虐待対応専門員等が配置され、相談対応が充実しつつある。また、相談システム導入により相談件数内訳等の集計が容易となり、差異が改善されている。							

事業目標	①スクールライフサポーターによる登校支援 ②子ども若者総合相談支援事業						掲載頁	81 頁	
							実施主体	いきいき学び課	
実績		単位	現状値(2022)	2023(R5年度)	2024(R6年度)	2025(R7年度)	2026(R8年度)	2027(R9年度)	目標値(2027)
スクールライフサポーターによる登校支援		配置人数	6名	8	9				10名
子ども若者総合相談支援事業		会議開催数	4回	4	4				4回
令和5年度	実施状況	不登校、登校渋りが増加傾向にある学校へ配置換えを行い、増加抑止に務めた。また、子ども若者個別相談会も計画通り年4回実施した。							
	成果・課題・改善内容等	スクールライフサポーターを増員し未配置校へ配置できたことにより、復学支援できる児童生徒数が増えた。未配置校がまだあるため、次年度以降に市街地にある大規模校への全配置を目指す。							
令和6年度	実施状況	スクールライフサポーター配置校を9校→10校へ増やし、登校しぶりの強い子や学校につながりにくく家庭に訪問を行い改善に務めた。また、個別相談会も計画通り年4回実施した。							
	成果・課題・改善内容等	大規模中学校校区小学校へのスクールライフサポーターを配置することができ、小学校と中学校との連携がしやすくなった。子ども若者個別相談会も計画通り年4回実施することができた。							

基本目標 2 共に支え、共に生きる地域をつくる

基本施策 2 支援を必要とする人への対応

具体的取り組み ⑥ 不登校・ひきこもりに対する支援

事業目標		アウトリーチ等の充実による自立相談支援機能強化事業						掲載頁	81 頁
								実施主体	福祉総務課
実績		単位	現状値 (2022)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	2025 (R7年度)	2026 (R8年度)	2027 (R9年度)	目標値 (2027)
アウトリーチ等の充実による自立相談支援機能強化事業		配置人数	0人	0	1				1人
令和5年度	実施状況	アウトリーチ支援員（資格等必須）を募集したが、応募者がいなかった為、支援員の配置ができなかった。							
	成果・課題・改善内容等	アウトリーチ支援員の配置が急務。							
令和6年度	実施状況	アウトリーチ支援員を配置し、ひきこもりの本人や家族に対して自宅訪問や電話等で悩み事の相談を受けた。相談件数8件。							
	成果・課題・改善内容等	支援員の配置は出来たが、有資格者ではない為、支援方法や他機関への繋ぎに関して手探りの状況である。							

施策の体系	基本目標 2 共に支え、共に生きる地域をつくる
	基本施策 2 支援を必要とする人への対応
	具体的取り組み ⑦ 権利擁護の推進

事業目標	日常生活自立支援事業（日常生活自立支援事業利用者数）						掲載頁	82 頁	
							実施主体	社協	
実績		単位	現状値 (2022)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	2025 (R7年度)	2026 (R8年度)	2027 (R9年度)	目標値 (2027)
日常生活自立支援事業（日常生活自立支援事業利用者数）		人	48	58	62				75
令和5年度	実施状況	判断力の不十分な認知症高齢者等の金銭管理支援及び通帳等書類預かりサービスを実施した。（相談支援件数：2,818件）							
	成果・課題・改善内容等	金銭管理支援及び関係機関との連携により、利用者の生活の安定、家賃等の滞納の改善が図られた。							
令和6年度	実施状況	同事業の利用者増に伴い、生活費の受け渡し、支払い代行等の直接支援を担う生活支援員を3名から5名に増員した。（相談支援件数：3,565件）							
	成果・課題・改善内容等	事業の利用希望者数、待機者数が増加傾向にあるため引き続き関係機関との連携強化と支援員の増員を図る。							

事業目標	要保護児童対策地域協議会の開催						掲載頁	83 頁	
							実施主体	こども家庭課	
実績		単位	現状値 (2022)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	2025 (R7年度)	2026 (R8年度)	2027 (R9年度)	目標値 (2027)
要保護児童対策地域協議会の開催		開催数	25回	47回	41回				35回
令和5年度	実施状況	代表者会議：2回 実務者会議：6回 進行管理会議：5回 個別支援会議：34回							
	成果・課題・改善内容等	会議数は目標値を達成でき、要保護児童対策地域協議会の啓発活動が活発にできた。							
令和6年度	実施状況	代表者会議：1回 実務者会議：4回 進行管理会議：4回 個別支援会議：32回							
	成果・課題・改善内容等	R5年度より会議回数は減っているが、継続して目標達成できている。関係機関の個別支援会議の認知度も上がり、要対協の目的を周知できているが、会議調整に時間を要することも多く、効率的に実施することに課題がある。							

施策の体系	基本目標 3 安心して暮らせる地域をつくる
	基本施策 1 安全・安心な地域づくり
	具体的取り組み ① 防災対策の充実

事業目標	①一時避難所等の指定、協定の締結等 ②自主防災組織の結成						掲載頁	87 頁	
							実施主体	防災危機管理課	
	実績	単位	現状値 (2022)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	2025 (R7年度)	2026 (R8年度)	2027 (R9年度)	目標値 (2027)
	一時避難所等の指定、協定の締結等	締結数	30	30	31				35
	自主防災組織の結成	自主防災組織数	46	46	47				47
令和5年度	実施状況	・前年度の協定締結数と同じ件数となっている。							
	成果・課題・改善内容等	・市街地西側で一時津波避難ビルの協定が少ないため関係団体や企業との関係構築を積極的に進める。							
令和6年度	実施状況	・一時津波避難ビルの協定を2件締結。							
	成果・課題・改善内容等	・積極的に関係団体や企業との関係構築を進めた結果、一時津波避難ビルの協定締結数は2件で合計31件となっている。従来指定されていた既存施設が1件協定解除となったため前年度より1件の増加となっている。							

施策の体系	基本目標 3 安心して暮らせる地域をつくる
	基本施策 1 安全・安心な地域づくり
	具体的取り組み ② 要援護者の把握及び支援体制の確立

事業目標	自主防災組織や、公民館と連携した避難支援プランの作成						掲載頁	90 頁
							実施主体	福祉総務課
実績	単位	現状値 (2022)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	2025 (R7年度)	2026 (R8年度)	2027 (R9年度)	目標値 (2027)
自主防災組織や、公民館と連携した避難支援プランの作成	プラン作成件数	3	0	80				335
令和5年度	実施状況	令和5年度においては、避難支援プランの作成についてほとんど取り組みを実施できなかった。						
	成果・課題・改善内容等	避難行動要支援者名簿の整備及び、個別避難計画の作成を行うにあたり、周知方法の検討や、研修等に参加するなどして知見を深めた。今後は、プラン作成実施のため取り組んでいく。						
令和6年度	実施状況	避難行動要支援者の対象者へ一斉調査を行い、名簿登録及び個別避難計画作成について資料を郵送した。令和6年度末において、発送者6,670人のうち、返送者は1,263人。そのうち、個別避難計画を作成できていた人は80件だった。						
	成果・課題・改善内容等	返送者のうち、ほとんどの要支援者の資料に不備（同意漏れ、支援者なしなど）があったため、今後は、内容を精査すると共に、避難支援関係者への協力依頼を行っていく。						

施策の体系	基本目標 3 安心して暮らせる地域をつくる
	基本施策 1 安全・安心な地域づくり
	具体的取り組み ④ 再犯防止計画の策定検討

事業目標	再犯防止における取組の推進						掲載頁	91 頁
							実施主体	平和協働推進課
実績	単位	現状値 (2022)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	2025 (R7年度)	2026 (R8年度)	2027 (R9年度)	目標値 (2027)
再犯防止における取組の推進	助成団体数	2団体	2	2				2団体
	意見交換等開催数	0回/年	1	1				2回/年
令和5年度	実施状況	継続的な助成の実施。 八重山保護区保護司会との意見交換（1回）						
	成果・課題・改善内容等	石垣市と更生保護団体等との連携体制確認						
令和6年度	実施状況	継続的な助成の実施。 那覇保護観察所長、八重山保護区保護司会による勉強会（1回）						
	成果・課題・改善内容等	基本方針の確認を行うことができた。 保護司の活動場所等の確保に課題。 再犯防止推進計画（案）の作成し関係団体等と調整						

施策の体系	基本目標 3 安心して暮らせる地域をつくる
	基本施策 2 ひとにやさしいまちづくりの推進
	具体的取り組み ① 快適な生活環境の形成

事業目標	空き家バンク制度（空き家再生等推進事業）の推進							掲載頁	94 頁
								実施主体	ふるさと創生課
	実績	単位	現状値(2022)	2023(R5年度)	2024(R6年度)	2025(R7年度)	2026(R8年度)	2027(R9年度)	目標値(2027)
	空き家バンク制度（空き家再生等推進事業）の推進	広報等実施回数	4回/年	6	6				6回/年
令和5年度	実施状況	広報等での周知を行った。							
	成果・課題・改善内容等	空き家バンクの登録物件が2戸となった。さらなる周知の強化や財源の確保を図っていく。							
令和6年度	実施状況	広報誌での周知を行った。							
	成果・課題・改善内容等	空き家バンクの入居世帯数が2世帯となった。さらなる周知の強化や財源の確保を図っていく。また制度内容の見直しも必要である。							

事業目標	春・秋の大掃除、まちなか清掃の実施							掲載頁	94 頁
								実施主体	環境課
	実績	単位	現状値(2022)	2023(R5年度)	2024(R6年度)	2025(R7年度)	2026(R8年度)	2027(R9年度)	目標値(2027)
春・秋の大掃除、まちなか清掃の実施		実施回数	2回/年	2回/年	2回/年				2回/年
		設置人数	17人	13人	13人				20人
令和5年度	実施状況	春と秋の年2回、市職員（約48名）を派遣し各公民館役員立会いのもと島内計40地域の清掃状況を確認しながら各世帯へ確認票を配布した。（春・秋の大掃除） 公募により選定した清掃員（13人）を派遣し、市内5箇所的主要道路の清掃を週2回（火・金）早朝7時から9時の間で1時間程度を行った。（まちなか清掃）							
	成果・課題・改善内容等	春・秋の大掃除の取組みが市民へ広く浸透しているため、住みよい生活環境の確保につながっている。（春・秋の大掃除） 定期的な環境美化活動を実践することで、空き缶等の資源持ち去り行為者を減らし、ゴミの落ちていない美しいまちづくりを推進する。（まちなか清掃員）							
令和6年度	実施状況	春と秋の年2回、市職員（約46名）を派遣し各公民館役員立会いのもと島内計40地域の清掃状況を確認しながら各世帯へ確認票を配布した。（春・秋の大掃除） 公募により選定した清掃員（13人）を派遣し、市内5箇所的主要道路の清掃を週2回（火・金）早朝7時から9時の間で1時間程度を行った。（まちなか清掃）							
	成果・課題・改善内容等	年2回の市職員派遣に伴う職員確保が課題となっている。（春・秋の大掃除） 年々、清掃員の高齢化やコロナ等による公募者の減少が課題となっている。（まちなか清掃員）							

施策の体系	基本目標 3 安心して暮らせる地域をつくる
	基本施策 2 ひとにやさしいまちづくりの推進
	具体的取り組み ② バリアフリー整備の推進

事業目標	福祉のまちづくり適合証の交付推進						掲載頁	95 頁
							実施主体	福祉総務課
実績	単位	現状値 (2022)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	2025 (R7年度)	2026 (R8年度)	2027 (R9年度)	目標値 (2027)
福祉のまちづくり適合証の交付推進	交付件数	20	20	20				25
令和5年度	実施状況	石垣市福祉のまちづくり条例に基づき、バリアフリー施策を推進している。取り組み内容として、令和5年度は特定関連施設に対し事前協議が5件となっている。						
	成果・課題・改善内容等	石垣市福祉のまちづくり適合証の交付により障がい者等に配慮したまちづくりの周知を図ることができ、建設後の運用面についてもアドバイスできる。また条例に基づく届出を行うことにより、バリアフリー化の推進に繋がっている。						
令和6年度	実施状況	石垣市福祉のまちづくり条例に基づき、バリアフリー施策を推進している。取り組み内容として、令和6年度は特定関連施設に対し事前協議が8件となっている。						
	成果・課題・改善内容等	事前協議の整備項目表に適合した施設を増やすようアドバイスの方法を検討する必要がある。						